

貸借対照表

令和6年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		17,655,521,963	17,429,041,170	226,480,793
有形 固定 資産		15,080,829,979	15,260,564,474	△ 179,734,495
土 地		7,297,612,847	7,297,612,847	0
建 物		6,986,452,323	7,106,453,328	△ 120,001,005
構 築 物		175,551,201	189,689,511	△ 14,138,310
教育研究用機器備品		487,851,771	531,117,765	△ 43,265,994
管理用機器備品		49,037,727	51,871,650	△ 2,833,923
図 書		82,408,842	80,859,413	1,549,429
車 両		1,915,268	2,959,960	△ 1,044,692
特 定 資 産		1,398,848,786	1,392,083,939	6,764,847
施設拡充引当特定資産		1,398,848,786	1,392,083,939	6,764,847
その他の固定資産		1,175,843,198	776,392,757	399,450,441
電 話 加 入 権		10,034,384	10,034,384	0
保 証 金		125,050,000	125,050,000	0
ソフトウェア		12,671,908	16,744,948	△ 4,073,040
有 価 証 券		986,292,513	586,292,513	400,000,000
長 期 前 払 金		40,838,301	37,528,394	3,309,907
配当 金積 立金		956,092	742,518	213,574
流動資産		6,756,846,742	6,547,380,228	209,466,514
現 金 預 金		6,644,138,129	6,483,053,691	161,084,438
未 収 入 金		92,693,917	49,819,765	42,874,152
前 払 金		19,176,477	11,734,672	7,441,805
立 替 金		838,219	2,772,100	△ 1,933,881
資産の部合計		24,412,368,705	23,976,421,398	435,947,307
負 債 の 部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		779,490,454	825,818,890	△ 46,328,436
長 期 借 入 金		23,314,000	69,982,000	△ 46,668,000
退職給与引当金		123,951,745	110,905,843	13,045,902
預 り 敷 金		51,150,000	51,150,000	0
長 期 前 受 金		581,074,709	593,781,047	△ 12,706,338
流動負債		2,858,671,117	2,964,745,567	△ 106,074,450
短 期 借 入 金		46,668,000	46,668,000	0
未 払 金		245,375,542	161,808,688	83,566,854
前 受 金		2,526,720,946	2,714,890,475	△ 188,169,529
預 り 金		39,906,629	41,378,404	△ 1,471,775
負債の部合計		3,638,161,571	3,790,564,457	△ 152,402,886
純 資 産 の 部				
科 目		本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		18,807,250,188	18,640,322,479	166,927,709
第1号 基本金		18,486,250,188	18,381,322,479	104,927,709
第4号 基本金		321,000,000	259,000,000	62,000,000
繰越収支差額		1,966,956,946	1,545,534,462	421,422,484
翌年度繰越収支差額		1,966,956,946	1,545,534,462	421,422,484
純資産の部合計		20,774,207,134	20,185,856,941	588,350,193
負債及び純資産の部合計		24,412,368,705	23,976,421,398	435,947,307

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、東京都私学財団加入者については期末要支給額の755,589,400円の100%を基にして同財団からの交付金相当額を控除した残額を計上している。同財団未加入者においては期末要支給額50,679,300円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,142,600,693 円

4. 徴収不能引当金の合計額

5,586,600 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 本館土地 560,363,396 円

建物 本館校舎 1,471,167,136 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

210,674,759 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,312,879,513	1,399,273,780	86,394,267
（うち満期保有目的の債券）	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	600,000,000	593,509,959	△6,490,041
（うち満期保有目的の債券）	(500,000,000)	(500,000,000)	0
合 計	1,912,879,513	1,992,783,739	79,904,226
（うち満期保有目的の債券）	(500,000,000)	(500,000,000)	0
時価のない有価証券	87,113,000		
有価証券合計	1,999,992,513		

②明細表

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	500,000,000	500,000,000	0
株式	-	-	-
投資信託	1,412,879,513	1,492,783,739	79,904,226
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,912,879,513	1,992,783,739	79,904,226
時価のない有価証券	87,113,000		
有価証券合計	1,999,992,513		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次の通りである。

i 株式会社

(i) 事業内容 ・教育研究に密接に関わる事業

・人材育成の目的を主とした適法の一切の事業

(ii) 資本金 20,000,000 円

(iii) 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

令和2年2月14日 20,000,000円 2,000株 100%

(iv) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金 0円 寄付金 2,000,000円(受配者指定寄付金) その他の取引の額 0円
(V) 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員 法人等の 名称	住所	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
理事 東方 宏 が議決権の過 半数を有して いる会社	株式会社 学夢堂	東京都 墨田区	10,000,000	100%	—	学生募集 広報業務 委託	業務委託費 の支払	24,403,500	報酬料金 委託費 広告掲載料 旅費交通費 印刷製本費	未払金 0

※取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格を参考として適正な金額で契約しております。